

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

美原区役所

要求総額

506

百万円

(対前年度予算 ▲ 8 %)

局区予算要求方針

美原区役所では、多様な地域主体や関係機関等と一層の連携をとりながら、区民に身近な行政機関としての区役所機能の充実を図り、住民自治の促進に取り組みます。

平成27年度予算要求においては、補完性の原理や活動領域の最適化の観点を鑑み、多岐に渡る地域課題を地域で解決するための仕組みとして、美原区に「(仮称)区民ボード(区民評議会)」及び「(仮称)区教育・健全育成会議」を設置し、更なる都市内分権を推進します。また、子育てワンストップ窓口に、子育てコーディネーターを配置し、子育て支援の充実・強化を図ります。

加えて、事務事業や施設の管理運営の方法を見直し、「市民目線による行財政改革」を進めます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 都市内分権の推進

要求額

- ◎ (仮称)区民ボード(区民評議会)事業(美原区) 1.7百万円

取組内容

区の特性に合った具体的な施策等について、調査審議を行うため、美原区に「(仮称)区民ボード(区民評議会)」を設置する。

- ◎ (仮称)区教育・健全育成会議等運営事業(美原区) 9.4百万円

取組内容

学校教育を取り巻く環境を整備し、区域の教育力向上及び健全育成の充実を図るため、美原区に「(仮称)区教育・健全育成会議」を設置する。また、区民等を対象とした教育相談窓口を開設する。

2 子育てのまち場の実現

- 子育てワンストップ窓口設置事業(美原区) 3.0百万円

取組内容

教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報集約・提供や相談を行う子育て支援コーディネーターを配置し、子育て支援サービスの充実を図る。

行財政改革の項目

1 附属機関等の廃止・見直し

効果額

- 美原地域審議会(美原区) 1.3百万円

取組内容

市町村の合併の特例に関する法律に基づき、設置された「美原地域審議会」が、合併協定書に基づく、設置期限に達したため当審議会を廃止する。

- 区民まちづくり会議事業(美原区) 1.4百万円

取組内容

地域課題の解決に向けた区民との協働による活動等について意見の交換等を行うことを目的に要綱設置した「まちづくり会議」の機能の強化・充実を図るため、新たに条例設置の「(仮称)区民ボード(区民評議会)」に移行する。

2 業務委託の見直し

- 区役所庁舎管理事務(美原区) 2.0百万円

取組内容

区役所本館のビルメンテナンス業務のうち警備業務の仕様の見直しを行う。